

〔大和リビング株式会社〕

第26期

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>42,636,739</u>	流動負債	<u>15,181,903</u>
現金及び預金	17,123,994	未払金	8,410,434
受取手形	1,016	工事未払金	955,989
売掛金	3,628,612	未払費用	541,946
完成工事未収入金	204,347	未払法人税等	1,024,020
未成工事支出金	5,708	前受金	560,260
材料貯蔵品	413,645	未成工事受入金	23,065
立替金	848,143	預り金	1,232,954
前払費用	304,513	前受収益	4,777
関係会社預け金	18,975,456	賞与引当金	1,481,149
繰延税金資産	877,901	役員賞与引当金	38,403
その他	256,903	資産除去債務	26,137
貸倒引当金	△ 3,503	その他	882,765
固定資産	<u>31,643,447</u>	固定負債	<u>32,642,138</u>
有形固定資産	<u>24,788,181</u>	未払役員退職慰労金	12,600
建 物	33,192,382	退職給付引当金	2,699,436
構築物	1,786,938	資産除去債務	438,495
車両運搬具	8,172	預り保証金	29,431,933
工具器具備品	1,668,741	その他	59,671
土 地	2,732,597		
減価償却累計額	△ 14,600,650		
無形固定資産	<u>1,002,701</u>	負 債 合 計	47,824,041
電話加入権	21,729	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	974,028	株主資本	<u>26,456,145</u>
その他	6,942	資本金	<u>100,000</u>
投資その他の資産	<u>5,852,564</u>	資本剰余金	<u>40,000</u>
関係会社株式	98,073	その他資本剰余金	<u>40,000</u>
差入保証金	3,669,145	利益剰余金	<u>26,316,145</u>
長期前払費用	597,820	利益準備金	35,000
繰延税金資産	1,378,670	その他利益剰余金	<u>26,281,145</u>
その他	120,830	別途積立金	20,486,683
貸倒引当金	△ 11,974	繰越利益剰余金	5,794,461
資 産 合 計	74,280,186	純 資 産 合 計	26,456,145
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	74,280,186

損益計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		68,760,634
売上原価		39,567,352
売上総利益		29,193,281
販売費及び一般管理費		20,555,570
営業利益		8,637,711
営業外収益		
受取利息	9,905	
受取手数料	251,661	
退職給付数理差異償却	429,494	
受取補助金・給付金	21,753	
その他	105,692	818,506
営業外費用		23,573
経常利益		9,432,643
特別利益		
固定資産売却益	93	
退職給付制度改定益	271,488	271,581
特別損失		
固定資産除売却損	8,766	
固定資産減損損失	3,363	
その他	3,774	15,904
税引前当期純利益		9,688,320
法人税、住民税及び事業税	3,073,745	
法人税等調整額	594,397	3,668,143
当期純利益		6,020,176

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～47年

構築物 10年～15年

工具器具備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	3,405,308 千円
短期金銭債務	4,497,840 千円
長期金銭債権	50,620 千円
長期金銭債務	25,601,228 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	523,734 千円
賞与引当金社会保険料	68,975 千円
未払事業税	103,278 千円
その他	181,913 千円

繰延税金資産合計 877,901 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	954,520 千円
減価償却限度超過額	348,801 千円
減損損失	6,299 千円
資産除去債務	155,052 千円
その他	13,130 千円

繰延税金資産小計 1,477,804 千円

評価性引当額 Δ 10,755 千円

繰延税金資産合計 1,467,049 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 Δ 88,378 千円

繰延税金負債合計 Δ 88,378 千円

繰延税金資産の純額 1,378,670 千円

(2) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.11%から、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.36%となります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は111,679千円減少し、法人税等調整額は111,679千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有間接100%	余剰資金の預入	余剰資金の預入	10,199,476	関係会社預け金	18,975,456
親会社	大和リビングマネジメント株式会社	被所有直接100%	業務受託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の受託	43,315,255	売掛金	2,911,939
						立替金	133,377
				預り敷金の受寄	218,264	預り保証金	25,518,771
			賃料等の代理受領	1,324,718	未払金	4,088,841	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,448円62銭
1株当たり純利益	2,150円06銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成27年3月11日の取締役会の決議により、当社の社員を大和リビングマネジメント株式会社へ移籍することを決定しました。

(1) 移籍時期

平成27年4月1日

(2) 目的

今後、大和リビングカンパニーズにおいて様々な事業会社を設立していくことを想定し、大和リビングマネジメント株式会社を出資を含めた中核会社と位置づけ、人的資源もそれに併せて整えるためであります。

これにより、当社の社員1,582名が、大和リビングマネジメント株式会社に移籍致します。

(3) 社員の移籍による重要な影響

当移籍により、平成27年4月1日時点で退職給付引当金2,699,436千円が減少致します。

以 上